

# 第2期はだの行政サービス改革基本方針及び実行計画の策定等について

## 1 目的

行財政改革を推進するため策定した「はだの行政サービス改革基本方針」及び実行計画（計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）まで）が本年度末に計画年限を迎えます。

そこで、本市の状況や時代の変革に対応しながら、今後も継続的に行財政改革を行い、持続可能な行財政運営を推進するため、現計画の基本理念を継承し、限られた財源や職員数の中でも、真に必要な行政サービスの質を高め、地域の営みや市民の生活が充実したものになっていく「縮充社会」の実現を目指し、改革を推進することを目的に、「第2期はだの行政サービス改革基本方針」及び実行計画を策定します。

## 2 位置付け

- ◆ 本基本方針は、「秦野市総合計画（はだの2030プラン）」の基本構想である「第6 行財政運営の方針」に沿って、総合計画の個別計画として位置付け、本市の行財政運営の方向性を示すものです。
- ◆ 本基本方針を具体化し、計画期間中の改革の取組みに当たり、実行計画を策定し、推進していきます。

## 3 計画期間

令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間

## 4 策定・推進体制について

### 行財政調査会

- |    |  |
|----|--|
| 役割 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 次期計画の策定に当たり、計画案の妥当性や推進体制等について審議</li> <li>◆ 現行計画について、自己評価及び内部評価結果を踏まえ、毎年度、外部評価を実施</li> </ul> |
|----|--|

### 庁内策定・推進体制

- |             |   |
|-------------|---|
| 行財政経営最適化委員会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 委員長：市長、委員：副市長、教育長、各部等・各行政委員会等の長</li> <li>◆ 基本方針その他の重要事項について、最終的な協議を行います。</li> <li>◆ 最適化推進部会において、毎年度、内部評価を実施します。</li> </ul> |
| 幹事会・ワーキング部会 | 各部等の代表が、各部等での課題の調整及び改革事項のとりまとめを行い、計画の原案を作成（ワーキング部会）し、策定等について全体調整を行い、計画の原案に基づき、計画案の作成について協議（幹事会）します。   |

## 5 計画のポイント

### (1) 「質の改革」と「量の改革」の両面の強化

現計画では、行政サービスの質的向上につなげる視点を持って改革を進めてきましたが、引き続き、デジタル改革等により、市民サービスの向上を図るとともに、今後より一層厳しさを増す本市の行財政運営に対応し、これまで以上に、効率的かつ効果的な行財政運営を推進するため、「質の改革」を「量の改革」につなげる視点を持って、「質の改革」と「量の改革」の両面を強化し、全庁一丸となって行財政改革に取り組みます。

### (2) 改革の5本の柱

現計画を継承し、改革の5本の柱を軸に、これまでの改革の実績や市政の現状等を踏まえ、新たな改革の方針を定めます。

- ア 柱1 仕事の改革
- イ 柱2 職員（ひと）づくりの改革
- ウ 柱3 担い手をつくる改革
- エ 柱4 公共施設の改革
- オ 柱5 歳入・歳出面の改革

### (3) 社会情勢に柔軟に対応できる計画づくり

現計画を継承し、基本方針と実行計画に分け、基本方針では、改革の目指すべき方向性を定め、実行計画では、基本方針を踏まえ、PDCAサイクルによる見直しを行い、随時、各改革分野で必要となる新たな取組みにも着手するなど、柔軟に対応できる計画とします。

### (4) PDCAサイクルのスピード化

現計画を継承し、取組み年度中に実績見込みを含めて取組みの検証や進捗状況等の評価を行うことで、翌年度の取組みに反映するよう、PDCAサイクルのスピード化を図ります。

本調査会や他市からも評価を得ている取組みですので、引き続き実施します。

